

## 1. 調査事業

(1) 世界の主要国及び新興工業国・開発途上国の金融経済情勢を調査する。その成果を各種レポートにまとめるほか、主な国のカントリー・レーティングを経済予測に基づいて行う。本年度の重点調査項目としては次の通り。

先進諸国では、米国経済が住宅投資や自動車販売などを主体に回復しているほか、財政面でも昨年ほどの緊縮効果がみられないため、堅調な景気回復を辿るとみられる。こうした中で米国連邦準備制度(FRB)は量的緩和縮小を続けていくものとみられる。一方でEUも周縁国の財政金融危機がECBの流動性供給などから小康を得て、本年は緩やかな景気回復が見込まれる。ただ民間銀行の資産査定と不良資産償却の動向など金融面で引き続き注意を要する。

新興諸国では昨年央のFRBによる量的緩和縮小や中国の景気減速を反映して、インド、ブラジル、トルコといった経常収支赤字の大きい国を中心に通貨下落や成長鈍化に見舞われている。緊張を続けるウクライナ情勢や中国の政治経済情勢も丹念にフォローしていきたい。

アフリカ、中近東地域ではイラン新政権の対話姿勢などの好材料もあるものの、エジプトでの政変やシリアの内戦など、不安定要因が多い。しかし、アフリカ諸国では資源開発の拡大、中間所得層の増加など、成長センターとしての注目度が高まっている。

このように地域及び国ごとに多様な問題に直面しているだけに、金融経済の現状ならびに見通しについて情報提供を進めたい。

個別テーマは以下の通り。

米国の政治、経済動向ならびにFRBの金融政策動向

ユーロ圏の経済動向、銀行同盟の進捗状況

中国、インド、ブラジル、トルコ、アセアン諸国などの新興諸国の経済動向

アフリカ・中近東の政治・社会体制の変革の動き

(2) 世界の主要金融市場における規制強化の動きを把握し、本邦金融機関への影響等を考察する。

金融面ではサブプライム問題、リーマンショック等を契機に、金融機関に対する資本規制、流動性比率規制強化やリテール業務のリングフェンシングなどの動きが強まっている。かかる状況を綿密に調査のうえ、本邦金融機関や東京市場への影響等を考察する。

(3) 為替市場の変動に関して調査するほか、市場参加者の見方を継続的に集約して他レポートを作成する。

(4) 調査に当たり、各国の政策当局、国際通貨基金・世界銀行・アジア開発銀行等の国際機関、内外の学術研究機関と緊密に情報交換を行う。

(5) 内外の政策・監督当局者や有識者を講師とするセミナーや、本財団職員による出張報告会等を通じて、会員へ積極的に情報提供する。

## 2. 海外テロリスト等資産凍結対象者検索管理システム運営事業

北朝鮮関係や中近東、アフリカなどでの武装勢力もしくはアルカイダなどによるテロなどで、各国および国連やEUなど国際機関による経済制裁の対象者が増えているが、こうした対象者への対外送金は、外国為替法に基づく告示等により禁止されている。本財団ではこうした送金の際のチェックや、既往口座における資産凍結対象者のチェックを行うシステムを、中小金融機関でも利用可能なよう、比較的安価なコストで提供している（会員による利用は無料）。さらに26年度には海外要人の口座の自主的チェック強化などの世界的潮流に即したシステムの機能追加も視野に入れつつある。このため、26年度も、サーバーの更新やプログラム改修などを通じて、より使い易くかつ安定性にも優れた、システムへのレベルアップならびに拡張を図る方針である。

## 3. 個人利用システムの普及

インターネット等を通じて、会員のみならず国民一般にも本財団の調査成果の普及を図る狙いから、個人利用システムを昨年2月から開始した。

26年度は、ユーザーの反響などを見極めつつ、同システムの一層の利用度向上を図りたい。

## 4. 委嘱・委託事業

会員等からの委嘱および省庁の入札参加等により、新興諸国・開発途上国の金融・財政や対外債務管理等に関する各種調査・研究を行い、また研究会や研修会等に関する事務を行う。